



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ハーバー研究所
コード番号 4925 URL <https://www.haba.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小柳 典子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部担当 (氏名) 高崎 明彦

TEL 03-5296-6250

定時株主総会開催予定日 2024年6月23日

配当支払開始予定日

2024年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,324	2.4	187		191		2,118	
2023年3月期	12,038	6.7	609		582		707	

(注) 包括利益 2024年3月期 2,115百万円 (%) 2023年3月期 712百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	560.26		22.0	1.4	1.5
2023年3月期	187.19		6.3	3.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	12,431	8,507	68.4	2,249.65
2023年3月期	14,655	10,773	73.5	2,849.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,507百万円 2023年3月期 10,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	587	441	171	3,959
2023年3月期	55	214	676	4,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		40.00	40.00	151		1.3
2024年3月期		0.00		40.00	40.00	151		1.6
2025年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		37.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,650	2.6	410		400		400		105.77

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しています。詳細は、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	3,935,000 株	2023年3月期	3,935,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	153,481 株	2023年3月期	153,481 株
期中平均株式数	2024年3月期	3,781,519 株	2023年3月期	3,781,519 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,324	2.4	438		109		1,167	
2023年3月期	12,038	6.7	834		825		909	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	308.71	
2023年3月期	240.61	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,095	4,893	60.5	1,294.08
2023年3月期	9,310	6,208	66.7	1,641.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,893百万円 2023年3月期 6,208百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2024年3月期第1四半期決算短信より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の沈静化傾向が続き、同感染症による生活・経済への影響は大きく軽減しております。また、訪日外国人数はコロナ禍の沈静化及び円安を背景に増加しており、インバウンド需要の回復も国内景気を押し上げています。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源、エネルギーの価格上昇や中国経済の停滞、内外経済の下振れリスク、中東情勢の緊迫化や世界的なインフレ、金利上昇による金融資本市場の変動などの影響により、先行き不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、コロナ禍の沈静化や円安などが後押しとなり、販売ルート別では、店舗販売（直営店・百貨店）でインバウンドを中心に売上が対前期比大きく増加しました。通信販売（EC含む）では、上位ステージの顧客層では対前期比増加したものの、生活防衛意識の高まりなどにより、その他のステージの顧客層では購入頻度が減少し、対前期比微増となりました。その他卸売（海外輸出含む）では、輸出の大半を占める中国の薬事関連規制の影響や中国国内の個人消費の落ち込みなどにより、販売活動の回復に遅れが生じたことから対前期比減となり、全体の売上に大きな影響を与える結果となりました。

また、品目別では、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減し、マスク着用が減少する中、化粧品の消費マインドも大きく改善しており、メイクアップ化粧品を中心に化粧品売上は改善の傾向が続いております。なお、基礎化粧品のマイナスの要因は中国向けの輸出減が影響しております。

健康食品・雑貨等では、おなか周りの脂肪にアプローチした機能性表示食品「燃体源」が好調に推移するなど、対前期比で売上が大きく伸びました。

営業利益、経常利益につきましては、仕入原材料等の価格上昇による利益率の低下、さらには主力商品である基礎化粧品の売上高が前期比減となったことが利益減少の主な要因となっております。こうした中、当社グループでは、中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）に基づいた事業活動を推進しており、ロイヤルティの向上・LTV（顧客生涯価値）の最大化、環境に配慮した研究開発について優先的に取り組み、中長期的な視点から持続的成長と企業価値向上に向けた収益基盤の構築を目指し、ブランド価値の向上に努めております。

当連結会計年度の主な活動としては、当社は2023年5月に創業40周年を迎えたことを記念して2023年7月20日より“ディズニー100”デザインの『スマイルフレンズ スクワランセット』、『スマイルフレンズ UVキッズジェルセット』、2023年10月20日よりディズニープリンセスデザインの『ディズニープリンセス スクワラン』、『ディズニープリンセス ハンドセラムセット』を数量限定で販売いたしました。また、2024年1月22日には、処方、デザイン、コンセプトをリニューアルしたミネラルカラーのスキンケア「メイクアップシリーズ」の一斉リニューアルを実施し、新発売いたしました。

これらを通じて、顧客の利便性や満足度の向上並びに顧客ニーズにあわせた商品開発など積極的な事業基盤の構築を図っております。ブランド認知度の向上に向けては、TVCM、オンライン美容講座等の実施のほか、2023年8月22日よりタレント、メイクアップアーティスト、ユーチューバーを起用した輝く“美と健康”のトークライブ番組「キラキラシンデレラ」（ユーチューブ公開ライブ配信）、また、2023年11月20日より、ハーバー高品位「スクワラン」Web動画（櫻井海音、辻千恵出演、姉と弟の物語『#一編の詩のように、一滴でうろう。』）を展開し、新たなファンの獲得と育成に繋がり、今後の事業基盤の拡大に期待できると考えております。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループ連結売上高は、12,324,210千円（前期比2.4%増）となりました。

品目別売上の基礎化粧品は7,570,387千円（同3.1%減）、メイクアップ化粧品は953,640千円（同10.0%増）、トイレットリーは667,142千円（同12.3%増）、健康食品・雑貨等は2,575,025千円（同15.8%増）となりました。

販売ルート別では、通信販売（EC含む）が7,333,895千円（同2.8%増）、百貨店向卸売が1,523,471千円（同51.5%増）、その他卸売が2,798,046千円（同15.7%減）、直営店は668,692千円（同15.2%増）となりました。

売上原価は3,920,601千円（同1.3%増）、販売費及び一般管理費は、広告宣伝費・販売促進費が3,028,489千円（同2.5%減）、その他経費が5,562,889千円（同1.9%減）、合計8,591,378千円（同2.1%減）となっております。

これらの結果、営業損失は187,769千円（前期は営業損失609,642千円）、経常損失は191,493千円（前期は経常損失582,623千円）、減損損失1,576,370千円、法人税等調整額△201,026千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は2,118,627千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失707,865千円）となりました。

品目別売上

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	基礎化粧品	7,810,529	64.9	7,570,387	61.4	△240,142	△3.1
	メイクアップ化粧品	866,822	7.2	953,640	7.8	86,818	10.0
	トイレタリー	594,064	4.9	667,142	5.4	73,078	12.3
	その他(注)1	542,845	4.5	557,910	4.5	15,065	2.8
	小計	9,814,262	81.5	9,749,081	79.1	△65,181	△0.7
健康食品・雑貨等		2,223,548	18.5	2,575,025	20.9	351,477	15.8
化粧品・健康食品等 小計		12,037,810	100.0	12,324,106	100.0	286,296	2.4
その他(注)2		242	0.0	103	0.0	△138	△57.2
合計		12,038,052	100.0	12,324,210	100.0	286,157	2.4

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. カルチャーセンター等の売上が主なものです。

販売ルート別売上

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販売 ルート	通信販売(EC含む)	7,132,946	59.2	7,333,895	59.5	200,949	2.8
	百貨店向卸売	1,005,766	8.4	1,523,471	12.4	517,705	51.5
	その他卸売	3,318,877	27.6	2,798,046	22.7	△520,830	△15.7
	直営店	580,221	4.8	668,692	5.4	88,471	15.2
	合計	12,037,810	100.0	12,324,106	100.0	286,296	2.4

(注) 上記の合計表は、「品目別売上」の「その他」を除いた「化粧品・健康食品等 小計」売上に対して記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して267,179千円減少し、9,076,544千円になりました。これは主に、売掛金、商品及び製品が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して1,956,844千円減少し、3,354,649千円になりました。これは主に、固定資産の減損損失を計上したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較して15,290千円増加し、2,813,698千円になりました。これは主に、買掛金が減少したものの、短期借入金の借入額が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して27,233千円増加し、1,110,397千円になりました。これは主に、長期借入金が増加したものの、繰延税金負債が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して2,266,547千円減少し、8,507,097千円になりました。これは主に、配当金の支払い151,260千円を含め、減損損失を計上したこと等により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度に比べ858,644千円減少し、3,959,197千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、587,921千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,843,312千円、減価償却費519,270千円、減損損失1,576,370千円、仕入債務172,672千円が減少したものの、売上債権284,754千円、棚卸資産344,985千円が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、441,788千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出154,635千円と無形固定資産の取得による支出278,647千円及び差入保証金の差入による支出38,660千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、171,065千円となりました。これは主に、借入金の純増加額322,237千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	70.1	69.0	74.2	73.5	68.3
時価ベースの自己資本比率(%)	102.9	98.8	52.1	60.1	63.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	435.6	733.0	149.2	3,632.9	△400.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	102.2	76.3	239.1	9.2	△60.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の経営環境は、社会・経済がアフター・コロナで引き続き正常化していく中で、景気は緩やかな回復・改善傾向が続くものと思われまます。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化も相俟って、資源・エネルギー価格や諸物価・人件費の上昇、金利や為替相場の変動などが経済活動に影響を及ぼし、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

化粧品・健康食品市場におきましても、アフター・コロナで需要は回復・改善傾向が続く中で、個人消費は生活防衛意識の高まりなどから、高品質でリーズナブルな商品が引き続き市場を牽引していくものと思われまます。

そうした中、当社ハーバークループでは、連結業績3期連続赤字からの脱却に向け、収益構造の改善に向けた対策を喫緊の課題として捉え、積極的に取り組んでまいります。

具体的な対策としては、

① コロナ禍が収束し、経済活動が正常化・景気が回復傾向にあり、店舗販売事業全体では復調しつつありますが、その一方で売上が好調な店舗と採算の厳しい店舗とに二極化しております。2025年3月期は店舗販売事業の店舗優劣を見極め、顧客増を見込める好調な店舗に対してはさらなる強化、不採算店舗に対してはクローズ（またはセルフ化）に踏み切り、経費削減を計画しております。

② 当社の顧客層は、コアの年齢層が40～60代であり、売上也安定的に推移していますが、徐々に年齢層が上がってきているため、若年層の新規開拓が必要であり、また利便性を向上させるためにも購買行動の変化等に対応したECチャネルの強化を行います。

見込客からの転換率向上や顧客ステージのランクアップを含め、効率的なアプローチを行い、顧客数の増大を図り通信販売による売上増を目指します。

③ 商品戦略では、ハーバーの化粧理論の原点に立ち返り、やさしさと品質にこだわった商品開発及び、スクワランを中心としたスキンケア商品の拡販、効果を実感できる正しい使い方の普及に努め、新規顧客層を含めた販売促進とスキンケア化粧品全体の底上げに努めてまいります。

また、メイク分野において長年培った無機顔料メイクのノウハウと無添加スキンケア技術を活かし、「メイクでスキンケア体験」をコンセプトに2024年1月に8年ぶりにメイクアイテムを全品一斉リニューアル発売しました。ベースメイクには美白とシワ改善を叶える有効成分を配合し医薬部外品化、ポイントメイクにはスクワランなどの美容液成分を贅沢に配合、HABAならではの肌本来の美しさを引き出す無添加スキンケアメイクの強みを武器に売上拡大に努めてまいります。

食品分野では、健康食品（燃体源、ビフィズスミックス150億など）が好調であり、機能性表示食品の取得などにより、お客さまによりわかりやすい訴求を図ります。また当社オリジナル原料の酵素熟成ハトムギを使用した新商品も検討しております。販売チャネルにつきましては、国内の自社通信販売、直営店舗、百貨店に加えて越境EC等での販路も活用して、売上を拡大させていきます。

上記収益構造の改善に向けた対策を推し進め、社名の由来でもある“Health Aid Beauty Aid”（美と健康を助ける）を原点に経営を実践してまいります。

- ・無添加主義®、内外美容に基づいた商品を通じて、より多くのお客様に「美と健康」を応援してまいります。
- ・当社ハーバークループの人員、組織、経費の最小化と売上の最大化を図ってまいります。
- ・中長期的な視点に立ち、研究開発やシステム投資、ESG、SDGs等に力を入れ、持続的な成長と企業価値向上に向けた収益基盤の構築を目指して活動してまいります。
- ・厳しい経営環境が予想される中、研究開発、製造、販売から物流に至るまで、総合力を活かしグループ全体が一体となり、的確かつ柔軟に対応を図ってまいります。
- ・配当金については、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施する事を基本方針としており、2025年3月期連結会計年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり40円を予定しております。

以上により、2025年3月期連結会計年度売上高は、12,650,000千円、営業利益410,000千円、経常利益400,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益400,000千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び当社の連結子会社2社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

① 原料供給について

イ. スクワランについて

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直し等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では、2016年11月に植物性スクワランを発売しました。

ロ. チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」、化粧水「Gローション」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと特許の共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

② 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」関連の規制を受けています。当社グループのハーバー株式会社では「医薬部外品製造販売業」、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造販売業」、「化粧品製造業」の許可を得て医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造販売及び製造を行っています。また当グループのハーバーコスメティクス株式会社は、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造販売業」、「化粧品製造業」の許可を得ています。

健康食品は、全商品とも当グループを含む外部に製造を委託していますが、次の主要法律の規制を受けています。

○食品基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

○食品衛生法

食品の安全を確保するための基準や表示・検査方法全般について定めた法律

○健康増進法

国民の健康増進の総合的な推進を図るための基本方針について定めた法律

○食品表示法

食品表示全般について定めた法律

化粧品、健康食品双方の製造には、次の主要法律の規制を受けています。

○計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

○容器包装リサイクル法

商品の容器や包装の再利用全般について定めた法律

○不正競争防止法

公正な競争と不正競争の防止全般について定めた法律

また、販売に関わる法的規制では、「医薬品医療機器等法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全全部業務課」などへ確認する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、次の主要法律の規制を受けています。

○特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

○景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

また、その他化粧品表示に関しては、公正競争規約（（一社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業会の定める規約に基づいた表示を行っています。

③ 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。個人情報の管理について、ソフト面においては、個人情報の保護に関する法律及び社内規程を遵守するとともに、情報管理体制の強化と社員教育の一層の充実を図っております。

また、ハード面においては、個人情報を管理しているサーバーは物理的なセキュリティ設備が強固な外部データセンターにて管理されており、更には外部からの不正アクセスに対するセキュリティの強化及び個人情報の閲覧にアクセス制限を設ける等により、厳重に個人情報の管理を行っております。

しかしながら、不測の事態により、個人情報が当社グループ関係者、業務委託先等の故意又は過失により外部へ流出した場合、又は外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、適切な対応を行うために相当な費用負担、当社グループの信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が起こることが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損について

当社グループでは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、2024年3月期に1,576,370千円の減損損失を計上しています。今後当社グループ会社における損益やキャッシュ・フローの状況等によっては、さらに減損処理が必要となり当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

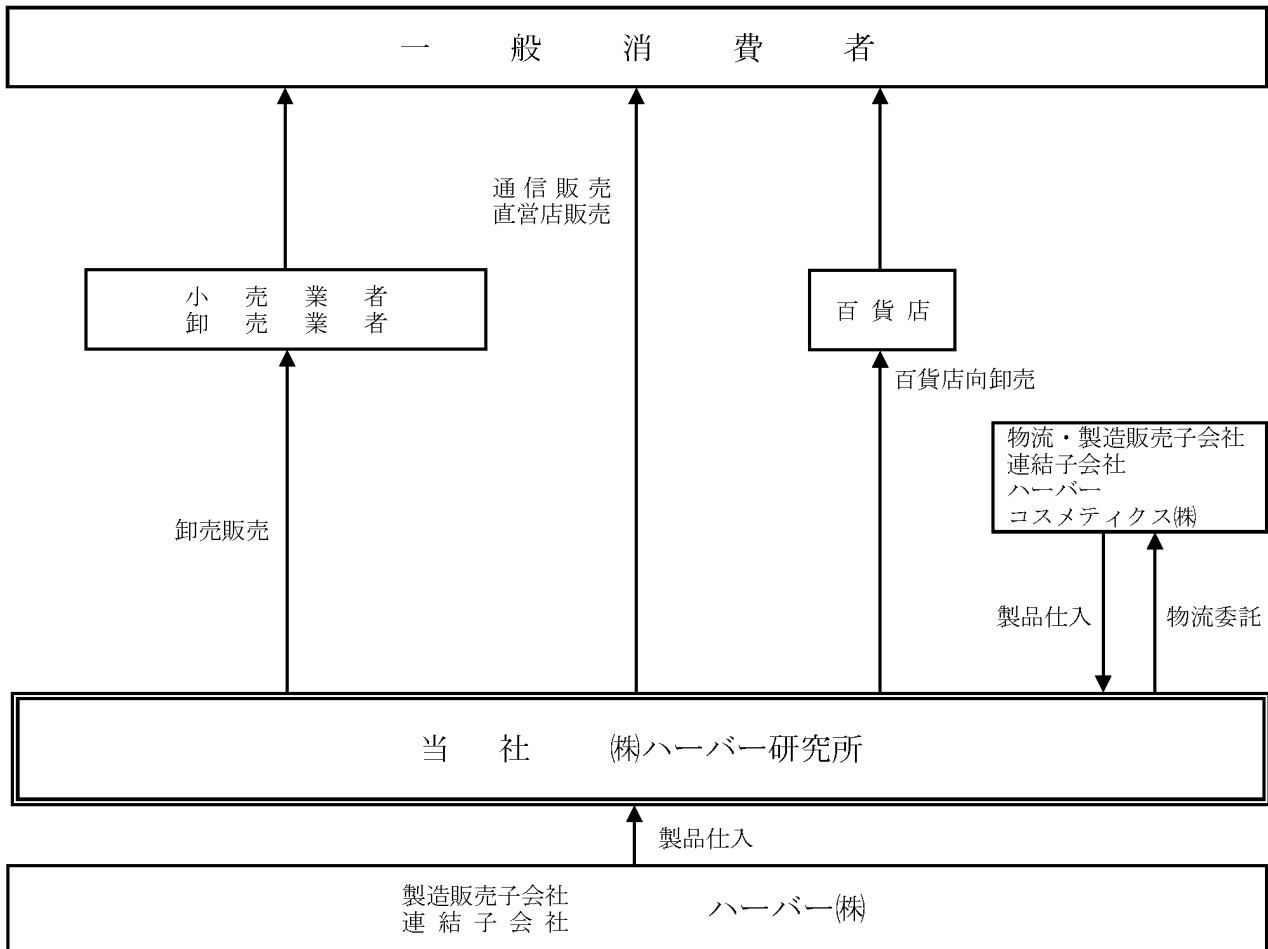
当社グループは化粧品の製造販売と健康食品等の製造販売を主な事業としています。

当社グループの研究開発、商品開発は当社の研究開発部が行っております。

当社グループの生産体制は、化粧品については、主にハーバー株式会社で製造しているほか、ハーバーコスメティクス株式会社及び外部委託会社で製造しております。また、健康食品等についても、ハーバー株式会社で製造するほか、当社グループが指定した仕様で外部業者に製造を委託しております。

販売体制については、当社は通信販売のほかに、小売・卸売業者向け卸売販売や百貨店向け販売、直営店舗での販売等を行っております。主力の通信販売の受注は、主に北海道札幌市と広島県福山市のコールセンターで行っております。商品の発送は主に千葉県香取郡多古町と広島県福山市の物流センターにおいてハーバーコスメティクス株式会社が行っております。

(1) 事業の系統図



注. ハーバーコスメティクス(株)は、当社グループの物流を委託されています。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金(千 円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー(株) (注)	北海道苫小牧市	90,000	化粧品製造販売、食 品・健康食品製造販売	100	化粧品、食品・健康 食品等の仕入先 役員の兼任等…有
ハーバーコスメティク ス(株) (注)	千葉県香取郡多 古町	10,000	商品の梱包・配送請 負、化粧品製造販売	100	商品の梱包・配送請 負、化粧品等の仕入 先 役員の兼任等…有

(注) 特定子会社に該当しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817,842	3,959,197
売掛金	987,265	1,272,019
商品及び製品	1,408,642	1,854,736
仕掛品	69,062	25,566
原材料及び貯蔵品	1,890,533	1,832,920
その他	182,392	145,764
貸倒引当金	△12,014	△13,660
流動資産合計	9,343,724	9,076,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,034,728	4,604,528
減価償却累計額	△2,689,455	△2,831,753
建物及び構築物 (純額)	2,345,272	1,772,774
機械装置及び運搬具	1,931,923	1,598,103
減価償却累計額	△1,653,864	△1,598,102
機械装置及び運搬具 (純額)	278,058	0
工具、器具及び備品	1,251,732	1,067,202
減価償却累計額	△1,082,605	△1,067,201
工具、器具及び備品 (純額)	169,126	1
土地	1,573,134	1,181,357
建設仮勘定	86,742	—
その他	—	1,750
有形固定資産合計	4,452,335	2,955,883
無形固定資産		
ソフトウェア	301,388	0
その他	14,379	0
無形固定資産合計	315,768	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,047	11,862
繰延税金資産	235,244	83,663
差入保証金	270,437	289,633
その他	39,118	22,064
貸倒引当金	△8,457	△8,457
投資その他の資産合計	543,389	398,765
固定資産合計	5,311,493	3,354,649
資産合計	14,655,217	12,431,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	475,685	303,012
短期借入金	200,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	801,091	754,720
未払金	680,082	633,936
未払法人税等	162,671	38,060
未払消費税等	26,601	29,869
契約負債	347,844	297,262
その他	104,431	156,835
流動負債合計	2,798,408	2,813,698
固定負債		
長期借入金	1,031,752	1,000,360
繰延税金負債	—	50,919
その他	51,411	59,118
固定負債合計	1,083,163	1,110,397
負債合計	3,881,572	3,924,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	10,398,693	8,128,804
自己株式	△1,135,943	△1,135,943
株主資本合計	10,771,770	8,501,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,875	5,216
その他の包括利益累計額合計	1,875	5,216
純資産合計	10,773,645	8,507,097
負債純資産合計	14,655,217	12,431,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,038,052	12,324,210
売上原価	※1 3,869,530	※1 3,920,601
売上総利益	8,168,522	8,403,608
販売費及び一般管理費	※2,※3 8,778,165	※2,※3 8,591,378
営業損失(△)	△609,642	△187,769
営業外収益		
受取利息	58	26
受取配当金	207	247
受取賃貸料	828	828
助成金収入	※8 27,225	※8 2,293
受取補償金	2,535	829
受取保険金	—	1,172
その他	3,204	1,510
営業外収益合計	34,058	6,907
営業外費用		
支払利息	6,055	9,731
為替差損	612	—
その他	371	899
営業外費用合計	7,038	10,631
経常損失(△)	△582,623	△191,493
特別利益		
固定資産売却益	※4 9,467	※4 5,106
子会社清算益	※9 6,636	—
助成金収入	※8 21,385	—
特別利益合計	37,489	5,106
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 8,200
固定資産除却損	※6 3,530	※6 71,881
減損損失	—	※7 1,576,370
ゴルフ会員権退会損	—	472
特別損失合計	3,530	1,656,925
税金等調整前当期純損失(△)	△548,664	△1,843,312
法人税、住民税及び事業税	159,780	74,288
法人税等調整額	△579	201,026
法人税等合計	159,201	275,315
当期純損失(△)	△707,865	△2,118,627
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△707,865	△2,118,627

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△707,865	△2,118,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412	3,341
為替換算調整勘定	△5,310	—
その他の包括利益合計	△4,897	3,341
包括利益	△712,763	△2,115,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△712,763	△2,115,286
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,450	812,570	11,257,819	△1,135,943	11,630,896
当期変動額					
剰余金の配当			△151,260		△151,260
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△707,865		△707,865
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△859,125	—	△859,125
当期末残高	696,450	812,570	10,398,693	△1,135,943	10,771,770

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,462	5,310	6,772	11,637,668
当期変動額				
剰余金の配当				△151,260
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△707,865
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	412	△5,310	△4,897	△4,897
当期変動額合計	412	△5,310	△4,897	△864,023
当期末残高	1,875	—	1,875	10,773,645

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,450	812,570	10,398,693	△1,135,943	10,771,770
当期変動額					
剰余金の配当			△151,260		△151,260
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△2,118,627		△2,118,627
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,269,888	—	△2,269,888
当期末残高	696,450	812,570	8,128,804	△1,135,943	8,501,881

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,875	1,875	10,773,645
当期変動額			
剰余金の配当			△151,260
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△2,118,627
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,341	3,341	3,341
当期変動額合計	3,341	3,341	△2,266,547
当期末残高	5,216	5,216	8,507,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△548,664	△1,843,312
減価償却費	559,656	519,270
引当金の増減額 (△は減少)	△507	1,646
受取利息及び受取配当金	△265	△274
助成金収入	△48,610	△2,293
支払利息	6,055	9,731
固定資産売却損益 (△は益)	△9,467	3,094
固定資産除却損	3,530	71,881
受取補償金	△2,535	△829
減損損失	—	1,576,370
ゴルフ会員権退会損	—	472
受取保険金	—	△1,172
売上債権の増減額 (△は増加)	142,548	△284,754
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△216,919	△344,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	139,526	△172,672
未払債務の増減額 (△は減少)	△25,309	5,830
未払又は未収消費税等の増減額	△125,320	61,955
子会社清算損益 (△は益)	△6,636	—
その他	123,778	44,957
小計	△9,141	△355,084
利息及び配当金の受取額	265	274
利息の支払額	△5,720	△9,055
助成金の受取額	61,670	2,293
補償金の受取額	2,535	829
保険金の受取額	—	1,172
法人税等の還付額	33,667	510
法人税等の支払額	△27,320	△228,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,956	△587,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190,989	△154,635
無形固定資産の取得による支出	△97,661	△278,647
固定資産の売却による収入	30,477	18,782
資産除去債務の履行による支出	△6,215	—
長期前払費用の取得による支出	△6,493	△847
差入保証金の差入による支出	△9,200	△38,660
差入保証金の回収による収入	65,679	12,090
その他	—	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,402	△441,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	400,000
長期借入れによる収入	400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△825,040	△877,763
配当金の支払額	△151,282	△151,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676,322	171,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,321	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△833,446	△858,644
現金及び現金同等物の期首残高	5,651,289	4,817,842
現金及び現金同等物の期末残高	4,817,842	3,959,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

ハーバー株式会社

ハーバーコスメティクス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

該当はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

② デリバティブ

原則として時価法

③ 棚卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間として5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、顧客に対し受注した商品及び製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常の引渡時であることから、当該商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、国内の販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社が付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高及び前受金相当額を契約負債として計上しております。

物品の販売における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しております。

なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症において、2023年5月には感染症法上の分類が5類に引下げられ、経済活動は回復傾向にあり、これにより新型コロナウイルス感染症の影響は少ないとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は未だ不確実性もあり、今後の状況により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える場合があります。

（連結損益計算書関係）

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	46,842千円	34,471千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	2,091,904千円	2,060,424千円
販売促進費	1,412,027	1,447,961
荷造運送費	808,146	764,852
広告宣伝費	1,692,640	1,580,527
減価償却費	351,475	377,546

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	176,400千円	125,108千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	8,458千円	5,106千円
工具、器具及び備品	1,009	—
計	9,467	5,106

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	8,196千円
工具、器具及び備品	—	4
計	—	8,200

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	1,836千円	2,336千円
機械装置及び運搬具	0	214
工具、器具及び備品	1,694	8,223
その他	—	61,107
計	3,530	71,881

※7 減損損失の内容は次のとおりです。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
本社及び研究施設 成田物流センター 苫小牧工場 小諸工場 各地店舗	事業用資産	建物及び構築物	428,876千円
		機械装置及び運搬具	207,727
		工具、器具及び備品	147,156
		土地	387,867
		建設仮勘定	17,500
		無形固定資産(その他)	372,421
		その他	14,821

当社グループは化粧品事業を主な事業とする単一セグメントであることから、事業用資産は全体で一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社が保有する固定資産について、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,576,370千円計上しております。

当社の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については専門家による鑑定評価等に基づいております。

※8 助成金収入

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

営業外収益に計上されている助成金収入は小諸市工場等立地促進助成金等であり、特別利益に計上されている助成金収入は雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)等であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

営業外収益に計上されている助成金収入は障害者雇用調整金等であります。

※9 子会社清算益

当社の海外子会社である海白(上海)商貿有限公司は、清算終了したため発生したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において計上した固定資産の減損損失は1,576,370千円であります。なお当社グループは化粧品企業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	2,849.03円	2,249.65円
1株当たり当期純損失（△）	△187.19円	△560.26円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△707,865	△2,118,627
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△707,865	△2,118,627
普通株式の期中平均株式数（株）	3,781,519	3,781,519

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
 - ・ 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補
取締役 西 幹男（現 当社顧問）

 - ・ 退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く。）
取締役 宮崎 一成

- ③ 就任及び退任予定日
2024年6月23日